

## 金融庁の平成 17 年度機構・定員及び予算について

平成 17 年度機構・定員・予算要求の結果、最大限の合理化努力を行った上で、総務企画局審議官（国際担当）等の機構の整備、109名の増員及び総額約 187 億円の予算が認められた。

### 1. 機構・定員

#### (1) 金融・証券市場の利用者の安心の確保のための体制整備

- 一 課徴金制度の導入に対応するため、審判官、審判手続室、課徴金調査・有価証券報告書等検査室（証券取引等監視委員会）等を設置し、所要の要員を確保。
- 一 一元的な利用者相談体制を確立するため、金融サービス利用者相談室を設置し、所要の要員を確保。
- 一 総務企画局市場課の所掌事務のうち、企業開示に係る業務を分離し、企業開示課を設置。

#### (2) 実効性、効率性の高い検査・監督体制の整備

- 一 地域銀行、信託会社等に対する実効性、効率性の高い検査体制等を整備するため、所要の要員を確保。

#### (3) ルール整備等の法務体制の充実強化のための体制整備

- 一 投資サービス法制の検討、訴訟等への対応等のため、所要の要員を確保。

#### (4) 国際関係業務の充実強化のための体制整備

- 一 総務企画局審議官（国際担当）を設置（合理化のため、国際課を廃止）するほか、国際的な議論へのより積極的な参画等のため、所要の要員を確保。

(内訳)

	17年度増員	計画削減等	17年度末定員	(参考) 16年度末定員
総務企画局	31	▲2	289	260
検査局	14	▲3	454	478
監督局	19	▲3	203	187
小計	64	▲8	946	925
証券取引等 監視委員会	44	▲9	307	237
公認会計士 ・監査審査会	1	—	41	40
総計	109	▲17	1,294	1,202

(注1) 中央省庁再編時の金融庁(金融再生委員会の廃止後(平成13年1月))の定員は766名。

(注2) 証券取引等監視委員会の17年度末定員には、検査局からの振替35名を含む。

## 2. 予算

(1) 増員に必要な経費、課徴金制度の導入に必要な経費等を含め、総額で約187億円の予算を確保。

(2) なお、預金保険機構に係る政府保証枠については、金融システムの安定を引き続き確保するため、58兆1,500億円を確保。

(以 上)

**平成17年度 金融庁予算の概要**  
**(概算決定)**

区 分	平成16年度 当初予算額 (A)	平成17年度 概算決定額 (B)	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度 伸び率 (B-A)/(A)
	百万円	百万円	百万円	%
(項)金融 庁	17,169	18,612	1,442	8.4
人件費	11,454	12,473	1,019	8.9
その他	5,715	6,138	423	7.4
( ) 検査監督等実施経費	1,012	1,019	7	0.6
( ) 金融庁行政情報化経費	2,337	2,381	44	1.9
うち予算執行弾力化措置モデル事業				
「EDINET」	323	275	△ 47	△ 14.7
「公認会計士試験システム」	261	261	0	0.0
( ) 金融制度等調査・研究等経費	186	205	19	10.2
うちモデル事業				
「地域再生と連携した投資家教育プロジェクト」	-	7	7	皆増
( ) 審議会等運営経費	122	161	39	31.7
( ) 国際会議等出席経費	214	220	5	2.6
( ) その他	1,843	2,153	309	16.8
(項)経済協力費	118	110	△ 8	△ 7.0
合 計	17,287	18,721	1,434	8.3

(注) 1. 各々の計数を百万円未満で四捨五入したため、計数が符合しない場合がある。  
2. 預金保険機構に係る政府保証枠については、金融システムの安定を引き続き確保するため、58兆1,500億円を確保。

## (参 考)

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度 当初予算額 (A)	平成17年度 概算決定額 (B)	対前年度 増△減額 (B-A)	対前年度 伸び率 (B-A)/(A)
金融庁内部部局等	13,212	13,792	580	4.4
人件費	8,953	9,358	405	4.5
物件費	4,259	4,434	175	4.1
証券取引等監視委員会	2,951	3,786	835	28.3
人件費	2,196	2,794	598	27.2
物件費	755	991	237	31.4
公認会計士・監査審査会	1,125	1,144	19	1.7
人件費	305	321	16	5.2
物件費	820	823	3	0.4
合 計	17,287	18,721	1,434	8.3
人件費	11,454	12,473	1,019	8.9
物件費	5,833	6,248	415	7.1

(注) 各々の計数を百万円未満で四捨五入したため、計数が符合しない場合がある。